



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月5日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4690 URL <https://www.npp-web.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満  
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231  
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,811	8.2	244	227.7	288	113.2	267	195.0
2022年3月期第1四半期	1,673	△2.7	74	△62.7	135	△46.2	90	△47.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	158.73	—
2022年3月期第1四半期	53.80	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,401	5,258	50.6
2022年3月期	10,361	5,063	48.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,258百万円 2022年3月期 5,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 創立50周年記念配当5円00銭

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,185	1.3	700	52.2	800	23.5	500	83.3	297.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,700,000株	2022年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	17,065株	2022年3月期	17,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,682,948株	2022年3月期1Q	1,682,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済活動が段階的に再開されるなど、景気回復への動きが見られたものの、一方で、ウクライナ情勢や円安圧力、原材料高騰による物価上昇など、先行きの不透明感が強まりました。

このような経営環境の中で、売上高は、主要なお客様である石油化学樹脂関連企業との好調な取引が継続し、前年同四半期の実績を上回りました。一般ユーザーについても、景気の回復傾向を受けて堅調であったため、レンタル売上高合計は、前期比1億6百万円(6.8%)増の16億72百万円となり、その他扱いも含めた売上高総額は、前期比1億37百万円(8.2%)増の18億11百万円となりました。

利益面につきましては、増収の影響等により、営業利益2億44百万円(前年同四半期比227.7%増)、経常利益2億88百万円(前年同四半期比113.2%増)となりました。また、四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより税金費用が減少したことで、2億67百万円(前年同四半期比195.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、104億1百万円で、前事業年度に比べ39百万円増となりました。

流動資産は、17億84百万円で、前事業年度末に比べ90百万円、4.8%減、固定資産は、86億16百万円で、前事業年度末に比べ1億29百万円、1.5%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、レンタル未収金及び未収入金(「その他」を含む。)の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、社用資産及び無形固定資産の減少はあったものの、貸与資産及び繰延税金資産(「その他」を含む。)の増加等によるものです。

流動負債は、32億15百万円で、前事業年度末に比べ1億20百万円、3.6%減、固定負債は、19億26百万円で、前事業年度末に比べ35百万円、1.8%減となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等及び1年内返済予定の長期借入金の増加はあったものの、未払金(「その他」を含む。)及び賞与引当金の減少等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の増加はあったものの、長期未払金の減少等によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、52億58百万円で、前事業年度末に比べ1億95百万円、3.9%増となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月9日に公表致しました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,839	874,576
受取手形	23,712	16,233
レンタル未収金	769,704	730,516
売掛金	92,018	78,317
その他	94,492	88,450
貸倒引当金	△4,328	△3,980
流動資産合計	1,874,439	1,784,114
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具 (純額)	7,306,533	7,400,150
貸与資産合計	7,306,533	7,400,150
社用資産		
建物 (純額)	132,081	127,472
土地	342,324	342,324
その他 (純額)	132,411	122,956
社用資産合計	606,817	592,753
有形固定資産合計	7,913,351	7,992,904
無形固定資産		
投資その他の資産	207,272	194,568
投資有価証券	182,788	175,930
その他	190,142	259,794
貸倒引当金	△6,255	△6,255
投資その他の資産合計	366,675	429,469
固定資産合計	8,487,299	8,616,941
資産合計	10,361,739	10,401,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	682,636	672,718
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	868,404	885,110
未払法人税等	71,362	92,353
引当金	39,040	16,221
その他	644,745	519,400
流動負債合計	3,336,189	3,215,803
固定負債		
長期借入金	1,241,812	1,281,710
引当金	16,409	17,935
長期末払金	660,613	568,075
資産除去債務	42,931	58,606
固定負債合計	1,961,765	1,926,327
負債合計	5,297,955	5,142,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	3,771,669	3,971,491
自己株式	△17,822	△17,854
株主資本合計	5,008,256	5,208,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,527	50,877
評価・換算差額等合計	55,527	50,877
純資産合計	5,063,784	5,258,924
負債純資産合計	10,361,739	10,401,055

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,673,645	1,811,427
売上原価	1,374,292	1,327,441
売上総利益	299,353	483,986
販売費及び一般管理費	224,829	239,800
営業利益	74,523	244,185
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,386	2,099
紛失補償金	53,891	37,946
廃棄物処分収入	10,541	10,575
その他	389	311
営業外収益合計	67,210	50,934
営業外費用		
支払利息	6,404	6,579
営業外費用合計	6,404	6,579
経常利益	135,329	288,540
特別利益		
固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産除却損	563	—
特別損失合計	563	—
税引前四半期純利益	134,765	288,740
法人税、住民税及び事業税	34,452	86,404
法人税等調整額	9,769	△64,804
法人税等合計	44,221	21,600
四半期純利益	90,544	267,140

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸与資産の耐用年数の変更)

当社が保有する貸与資産(木製パレット)は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、2022年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、木製パレットの過去の使用実績を調査した結果、木製パレットは6年間使用可能であることが明らかになったため、当第1四半期会計期間より、耐用年数を6年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費は1億17百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。